

①施策の目的等

施策の名称	I-1-2 新産業・新事業の創出
目的	産学官連携や異業種・異分野連携により、島根発のオンリーワンの技術・製品・サービス等の創出や新たなビジネスの担い手となる起業家の育成を行い、県内企業の新事業展開を促進します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数（累計）	目標値	4.0	10.0	18.0	24.0	30.0	件	産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数	目標値	180.0	210.0	240.0	270.0	300.0	人
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	8.0	14.0						実績値	215.0	246.0				
	達成率	200.0	140.0	-	-				達成率	119.5	117.2	-	-		
定性目標	目標値						%	産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数	目標値						%
	取組目標値								取組目標値						
	実績値								実績値						
	達成率	-	-	-	-				達成率	-	-	-	-		
平成28年度～平成31年度															
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から開始した先端技術イノベーションプロジェクトでは、すべてのプロジェクト（9事業）で連携企業を定め、研究開発を実施。共同研究契約などの締結が前年度より10件増え、延べ39件となった。また、単なる製品化、事業化だけではなく、下請け型から提案型への企業の体質返還にも貢献している。 ヘルスケアビジネス創出支援事業では、平成27年度および平成28年度にそれぞれ8件の事業採択を行い、そのうち1件が事業化されたが、全体としてなかなか事業化に至っていない。 島根大学・松江高専・県産業技術センターと県内企業との共同研究・受託研究は、平成28年度は120件（前年度比11件の減）であった。 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画を策定した市町村は前年度末で14団体となり4団体増加した。これらの市町村との連携支援による創業者数は246人となり、前年度より31人増加した。しかし、島根県の開業率（雇用保険事業年報2015より）は3.3%で、廃業率4.2%を下回っていることから、事業所数が減少し、地域経済の活力が低下する恐れがある。
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる（見直す点がある） C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術イノベーションプロジェクトは、平成28年度中に5件の事業化案件を生み出している。また、今年度は5カ年の計画期間の最終年度を迎え、具体的な事業化に向けた動きが加速している。 島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業は、平成27年度8件、平成28年度8件のモデル構築支援事業を採択し、フォローアップも進めているが、事業化につながったのは1件であり、課題解決の支援など事業化に向けた取組みを支援する必要がある。 産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数は平成28年度に246人であり、前年度比14%増加した。この創業支援を行うための事業計画を策定した市町村も増加しているが、開業率が廃業率を下回っていることから、更なる支援が必要である。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術イノベーションプロジェクトは、平成28年度中に5件の事業化案件を生み出している。また、今年度は5カ年の計画期間の最終年度を迎え、具体的な事業化に向けた動きが加速している。 島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業は、平成27年度8件、平成28年度8件のモデル構築支援事業を採択し、フォローアップも進めているが、事業化につながったのは1件であり、課題解決の支援など事業化に向けた取組みを支援する必要がある。 産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数は平成28年度に246人であり、前年度比14%増加した。この創業支援を行うための事業計画を策定した市町村も増加しているが、開業率が廃業率を下回っていることから、更なる支援が必要である。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術イノベーションプロジェクトは、引き続き共同研究開発を推進し、早期事業化を目指すとともに、販路拡大や人材確保に向けた企業の取組みに対し幅広い支援を行う。 ヘルスケアビジネス創出支援事業は、協議会において県内外のマーケット状況の調査やセミナーを通じて普及啓発を図る。また、モデル構築支援事業や個別相談によるフォローアップの実施により、事業化の促進と新たなビジネスモデルの創出を目指す。 「学」のシーズと「産」のニーズのマッチングの機会を増やすとともに、県内企業と高等教育機関の連携強化につながるインターンシップ事業を実施する。 各市町村の包括的創業支援体制の充実強化を図るため、関係機関連絡会や支援者向けセミナーを開催する。
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	I-1-2 新産業・新事業の創出
-------	------------------

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	先端技術イノベーションプロジェクト	産業技術センターが県内企業と連携して研究・開発を行い、県内企業におけるオンリーワンの新製品・新技術の創出を図る	206,833	286,000	産業振興課
2	島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業	新産業創出の新しい分野である「ヘルスケアビジネス」の創出による産業振興・雇用創出を図る	59,298	62,120	産業振興課
3	しまね産学官連携促進支援事業(産学官連携促進事業を含む)	県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、製品化や事業化を図る	63,244	63,297	産業振興課
4	起業家育成・支援事業	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近な範囲で受けられ、起業を実現することができる	8,941	14,145	産業振興課
5	知的財産活用啓発事業	県内企業における知的財産の活用による新製品開発や事業化の拡大を図る。知的財産制度の普及啓発により理解を進める。知的財産権制度の普及啓発と、その活用による産業振興を図る	6,486	6,493	産業振興課
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					